

9 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に関する 地方への支援について

【内閣官房・文化庁】

長野県の状況

● 東京2020大会を契機とした文化プログラムの推進

- ・本県では、平成30年度からスタートしている「長野県文化芸術振興計画」において、東京2020大会を契機とした文化プログラムの推進を重点的施策として位置付けている
- ・これらのプログラムの成果を、大会終了後も持続的に活かし、障がいのある方や次代を担う子どもたちなど、多様な人々が文化芸術活動を楽しむことができる共生社会の実現に向けて、更に発展させていくことが必要

取組

○ 「東京2020 NIPPONフェスティバル」共催文化プログラムへの参画

- ・1998年長野大会で文化プログラムを実施した本県において、「長野県芸術監督団」による演劇・音楽・美術などの各種プログラムの実施に向けて調整中

○ 特徴的な文化プログラムの展開

- ・障がい者の文化芸術をテーマとした文化プログラム事業の実施（ザワメキアート展など）
- ・県立文化施設における文化プログラム事業の実施（音楽祭の開催など）
- ・国際芸術祭（北アルプス国際芸術祭）など、地域における取組の実施

○ 「beyond2020プログラム」の認証

- ・県が認証機関となり認証制度をスタート(H30.1～)
長野県認証件数：H31.4.19時点／158件（うち県認証8件）



● 大会を象徴する、東京2020聖火リレーの実施

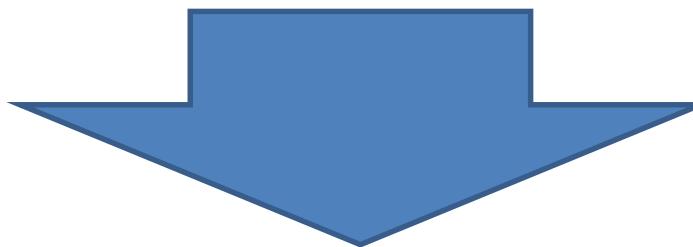
ザワメキアート展の様子

取組

- 東京2020オリンピック聖火リレー長野県実行委員会を設置し、県内ルートやセレブレーション会場などの準備を実施
- 東京2020パラリンピック聖火リレーについても、採火式や聖火ビジット等への参加を検討中

課題

- 大会に向けて活発化した文化プログラムを、今後どのように継続させ、発展的な取組としていくのか、具体的な方向性（ビジョン）が示されておらず、財政的な支援措置などの目途が示されていない
- 聖火リレーは我が国を世界にPRする国家的なプロジェクトであり、組織委員会からも地域の特色を活かしたリレーの実施が期待されている一方で、イベント企画・警備・広報など多くの負担が見込まれ、財政状況が厳しい地方自治体には負担が重い
- パラリンピック聖火リレーについての情報解禁が遅く、採火式等の企画・運営に支障が生じる恐れがある



提案・要望

1 東京2020大会を契機とした文化プログラム推進に必要な支援措置の充実

東京2020大会を契機として活発化した文化プログラム推進のムーブメントを、大会に向けて更に盛り上げるとともに、大会終了後もレガシーとして継承・発展させていくために必要な制度の設計・財政支援の充実を行うこと

2 聖火リレーの実施に当たっての財政措置

聖火リレーは実例の少ない国家的イベントで警備等で不測の費用が生じる可能性があるため、地方自治体への財政措置には実情を鑑みた配慮を行うこと

3 パラリンピック聖火リレーの実施に向けての迅速な情報提供、財政措置

開催都市及び競技開催県以外の43道府県で実施される聖火フェスティバルは、実施されることとなった経緯も含め、全国のパラリンピックを応援する全ての人の熱意を聖火に託して送り出すためにも、採火式、聖火ビジット、出立式等の企画・運営に関する情報共有・支援を迅速に行うこと